

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —
 発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次	1・2面…巻頭インタビュー
	3面…WCPFC・ICCAT結果
	4面…OPRTセミナー(CCSBT等解説)

生き残り懸け、学ぶ組織に

全国鰹鮪近代化促進協議会 羽根田 薫会長

遠洋カツオマグロ漁業の若手経営者組織「全国鰹鮪近代化促進協議会」。今年8月、新会長に羽根田薫さん（鹿児島県いちき串木野市・羽根田水産社長）が就任しました。カツオマグロ業界は、経営の効率化や付加価値向上、消費拡大、後継者対策、漁場確保など課題が山積しています。若手経営者たちは自ら学び考え行動し、この漁業をなんとか次世代につなごうと、必死に取り組んでいます。羽根田会長に生き残りに懸ける思いを聞きました。

(インタビュー・戸潤史帆里)



—若手経営者組織の舵（かじ）取り役を担うことになりました。

羽根田 私人では何もできないので、皆さんの力をいただきながら話を進める進行役だと思っています。魚価や燃油価格、漁場確保など、外的要因が大きすぎる産業で、一筋縄ではいかない問題がたくさんあります。そうした中で生き残るためには、自分たちが勉強するしかありません。今後は船員も含めて、知っておくべきことが増えると思いますし、促進会を通して学ぶ場をつくりたいです。本当に勉強です。

—学ぶ重要性を強調するのはなぜですか。

羽根田 昔は人を集めて船を出し、水揚げをするだけでよく、沖に全部まかせていました。経営においても井勘定のような所があったと思います。しかし今は、「獲れてよかった」だけでは生き残れません。漁獲枠、資源管理の問題もあるし、釣れない漁場もある。効率的に獲るための色々な研究が必要です。日本船

でもよく釣る船と、そうでない船があります。全体の平均を少しでも上げていくためには、釣っている船のアイデアをもらいながら、釣れない船を底上げする必要があります。釣っている船は漁具や餌で何かしら工夫をしているはずなので、今更聞けないと思うことでも、ゼロに戻って聞くことは大切だと思います。

—教え合う空気はありますか。

羽根田 今の促進会のメンバーは2代目や3代目が多く、乗船経験もさまざまですが、互いに教え合うという横のつながりがすごくあると思います。北から南まで各地域の船主が、色々なことを遠慮なく聞ける雰囲気があります。

もちろん考え方は十人十色ですが、自分の会社だけがよければよいという人はあまりいないように感じます。私もこの業界に入って26年になりますが、船は当時の半分に減っています。日本のカツオマグロ船の勢力をこれ以上落としてはいけない。情報を共有し、連携しなければ生き残れません。

—学ぶ場として、付加価値の向上をテーマに座談会を開きました。

羽根田 外的要因に左右されることが本当に多い中で、付加価値を上げることは非常に重要です。たとえば私たちは、この漁場でこの時期に獲ったマグロはこれくらいの値段と、価値を評価します。しかし実際にスーパーに並ぶ魚を見ると、漁場や時期の細かな表示はありません。漁場の緯度が違うだけで魚の評価は変わるので、消費の現場でも、もう少し差別化されてよいと思います。

—ほかに消費拡大に必要なことは。

(2面につづく)

(1面からつづく)

羽根田 おいしいものには物語があります。1匹の魚を獲るまでには物語があり、それを日本の食卓に届けたいと思っています。実際、限られた漁獲枠で、できるだけよい時期・漁場の魚を獲っています。小型のマグロが釣れた場合は海に返し、資源も有効利用しています。そうした現場の努力を知ってもらいたいです。

本当は価値があるけれど、知名度が低いためにあまり流通していない魚もあります。たとえばミナミマグロはおいしいけれど、クロマグロほど消費者に浸透していません。クロマグロに匹敵する価値があるけれど、消費者の口に入っていない。本当に流通させたい魚です。昔のように旬を教えてくれる町の魚屋さんが減っているので、魚の旬や食べ方を伝える人が増えればと思います。

安全・安心で、おいしく、生産者の顔が分かる。そして獲れるまでの物語を伝えること。競合する魚のネガティブキャンペーンではなく、私たちの魚のよい所をアピールしていきたいと思っています。

——後継者対策は。

羽根田 草の根の活動かもしれませんが、各地域の出前授業で子供にマグロのおいしさを知ってもらうことが、将来的に乗組員対策につながると考えています。私たちが子供の頃は、小学校の社会科の教科書にカツオの一本釣りとマグロはえ縄の説明書きがありましたが、今はマグロはえ縄の説明書きがありません。教科書に載っていないなら、自分たちで出向いて説明しなくてははいけません。私も5年ほど前から地元・鹿児島で出前授業を行っていて、操業の疑似体験・試食の場を提供して、金

の卵を発掘している状況です。串木野市内のほとんどの小学校で、5年生を対象に行っています。5年生になるとマグロを食べられると楽しみにしている子供もいますし、出前授業を受けた子供から「マグロのおじちゃん！」と声を掛けられることもあります。鹿児島市の小学校でも毎年授業をして欲しいと依頼があり、徐々に浸透していると思います。

鹿児島市内ではミナミマグロの直売会を30年以上行っています。ミナミマグロのファンになる方もいて、毎年いらっしゃる皆勤賞のお客さんもいるくらいです。氷水冷凍の仕方を説明しても、よい反応が返ってきます。東京で開催されたシーフードショーでも天然冷凍マグロのよさをPRしましたが、まだまだアピールが足りません。実際に出向いて伝える地道な活動が各地で必要です。

——ミナミマグロの割当量の増枠が決まりました。資源問題についてはどうお考えですか。

羽根田 増枠に至るまでには長い歴史があり、隻数や漁獲量を減らし、漁業者は毎日の報告義務や1尾ごとにタグを付けるなどの管理をしっかり実施してきました。増枠は資源管理の賜物です。これまでに離脱した人や廃業した人もいる中、少ない漁獲枠で他の漁場と組み合わせながら、なんとか耐えしのいだ努力の結果だと思っています。

はえ縄漁業もカツオ一本釣りの、原始的な獲り方ですが、資源にやさしい漁法です。資源を絶やさず持続的にやっていける漁法を後世に残さなくてははいけないと思います。

——漁場確保問題についてはどのようにお考えですか。

で同国が約束したステレオ・ビデオカメラの導入をいまだ実現しておらず蓄養生け簀に入れるミナミマグロ数量の正確な把握がなされていない。今回の決議では、このステレオ・ビデオカメラの早期導入のほか、豪州蓄養漁業によるCDSデータの利用強化、豪州国内の遊漁によるミナミマグロの漁獲実態に関する情報収集、生産履歴をはっきりしない豪州産ミナミマグロの我が国への輸入制限等を創設することを強く要望し

羽根田 地域漁業管理機関(RFMO)でも、サメや海鳥など混獲物への規制が強まっています。大西洋クロマグロやミナミマグロが増枠しても、それ以外の要因で漁場を離脱しなければいけなくなる可能性があります。こんなに資源にやさしい漁法なのに、なぜ漁場から締め出されなくてははいけないのでしょうか。規制を強めようとする欧米諸国にどうアプローチしていくか、混獲回避を含め、適切な対策を講じなければいけないという強い危機感があります。日かつ漁協や国を巻き込んで解決しなければいけない問題です。また、今後は船員も混獲物をめぐって起きていることを知る必要があると思うので、陸と沖、両方で勉強しなければいけません。

——OPRTに期待することは。

羽根田 豪州産の蓄養ミナミマグロなど、輸入マグロの調査をしっかり行って貰いたい。日本は刺身マグロの最大の消費国として知る権利があるので、流通量のより正確な把握を進めるべきです。

——最後にカツオマグロ漁業に対する思いを。

羽根田 私は高校時代に「マグロをやる」と親に宣言しました。マグロ漁業の華やかな面ではなく、マグロ漁業に育ててもらった、マグロのおかげで今の私があると思ひ、家業を継ぐことを決めました。ここまで成長させてくれたマグロ漁業を続けていかななくてははいけない、なんとか生き残らないといけなと思っています。まだやれることはある、頑張れると信じています。

た。
要望書は黒萩真悟水産庁漁業調整課長、山下潤日かつ漁協組合長、総会および懇親会に出席した国会議員に提出された。

**豪州の蓄養漁業の管理強化を**

全国鰹鮪近代化促進協議会(羽根田薫会長)は12月2日、平成28年度通常総会を東京都内で開き、豪州の蓄養漁業に対し厳格な漁獲管理導入を求めることを始めとする決議を承認した。

ミナミマグロ漁獲枠の最大の割当国である豪州は、以前にCCSBT

WCPFC

WCPFCが北小委に異例の要請 クロマグロ初期資源20%への回復

中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第13回年次会合が12月5日から9日まで、フィジー共和国・ナンディで開かれた。

太平洋クロマグロの保存管理措置について、WCPFCから北小委員会へ、来年の小委会合を目指し、遅くとも2034年までに初期資源の20%まで資源回復させる保存管理措置の検討を行うよう要請がなされた。WCPFC本会議から北小委員会へのこのような要請は異例。まだ検討の要請段階であるが、今後、この方向性が強まることになれば、さらなる管理強化の可能性が出てくる。

初期資源の20%という目標は、主に環境保護団体が主張してきたもので、今回はEUが強調した。一方、日本は初期資源とは「資源評価上の仮定を用いて、漁業がない場合に資源が理論上どこまで増えるかを推定した数字」で、「仮定」によって大きく変動すると指摘してきた。さらに過去60年間で一度も20%に到達したことはなく、大幅な漁獲削減を継続的に強いられる危険性があるとして反対してきている。

加入量の著しい低下が発生した場合に緊急的に発動する「緊急ルール」についても、WCPFCから北小委員会に作成を行うよう要請があった。

なお、9月の北小委員会の合意事項であった、規制措置の継続、小型魚の枠から大型魚の枠への振り替えができること、養殖活動のデータ収集の強化、長期管理方策について議論する関係者会合を来年春に日本で開催することなどは採択された。

メバチ：まき網FAD規制は4年 前に進まず

メバチを含む熱帯カツオマグロの保存管理措置としては、2013年12月の年次会合で2014～17年の4年間を対象とする複数年管理プログラムが採択された。2014年8月の科学小委会合でメバチ資源は、「獲り過ぎである」過剰漁獲状態であり、かつ、産卵親魚量が基準を下回る乱獲状態と評価され、漁獲死亡の大幅な削減が必要と勧告された。しかしながら、当該複数年管理プログラムの「肝」である、集魚装置（FADs）を用いたまき網操業回数の2015年からの削減は、島嶼国側がそれにより生じる影響への手当てが十分でないとして、実施が見送られてきた。他方、日本、台湾、韓国、中国、インドネシア（以上OPRT会員を有するメンバー）及び米国のはえ縄漁業に対しては、上記のような状況にも拘わらず、2017年にかけて漁獲枠を削減し、2017年には2001年～04年平均値から40%を削減する措置を誠実に実施している（米国においては、海外領土にはえ縄の漁獲枠を設定し、上記漁獲枠の対象となっているハワイを基地とするはえ縄船の漁獲枠に「移管・上乘せ」している）。

このようなメバチ資源回復に向けた取組みが喫緊の課題であるにも拘らず、本年年次会合では、鼻から、2017年におけるまき網漁業の漁獲死亡の抜本的削減措置を取上げることにはせず、来年の検討に関連した委員会議長発案の一部要素の議論を行うといった状況であった。

来年8月には、科学小委において3年振りに、メバチの抜本的資源評価が実施され、12月のフィリピンでの年次会合で、関連措置が検討される見込みであるが、楽観は許されない。この4年間、メバチ資源の悪化の主要因とされるまき網のFAD操業には実質的に規制が強化されていない中、日本を始めとするOPRT会員のはえ縄漁業は、2013年の決定に従い、誠実に漁獲量を削減している。このような実績は、来年の関連議論において、正当に考慮されるべきであり、来年の年次会合では、メバチ資源の回復に向けた「公平で有効な措置が設定」され、「実施に移される」よう、地域漁業管理機関としての責任をWCPFCが果たすことが求められる。



ICCAT

東大西洋クロマグロ増枠確認 日本1,930.88ト

大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）第20回特別会合（年



次会合）が11月14日から21日まで、ポルトガル・ヴィラモウラで開かれた。東大西洋クロマグロについては2014年の合意に従い、総漁獲可能量（TAC）を現行1万9,296ト（日本の割当は1,608.21ト）から、17年に2万3,155ト（日本の割当は1,930.88ト）に増加させることが確認された。西大西洋クロマグロについては、今年と同じ2,000ト（日本の割当は345.74ト）のTACを17年も継続することが確認された。

ヨシキリザメの保存管理措置は、北資源について、2年間の平均総漁獲量が3万9,102トを超えた場合に、新たな資源評価を踏まえて追加的な管理措置を検討することを採択。南資源については、次回の資源評価を踏まえて管理措置を検討することが

採択された。

南ビンナガについては、20年まで現在のTAC（2万4,000ト）を継続することを採択。日本の割当はブラジルなどからの移譲200トを含め、1,555ト。

北ビンナガについては、18年まで現在のTAC（2万8,000ト）を継続。EUの増枠意向もあり、18年の年次会合で19年と20年のTACを議論することとなった。日本は、はえ縄によるメバチ総漁獲量の4%以内にビンナガ漁獲を制限するよう努力する。

メバチ、キハダ、カツオを対象とする措置に関し、まき網漁業のFAD操業の抑制を図るための措置を南アフリカ等が主張したが、具体的な措置には結びつかなかった。

OPRTセミナー

CCSBTやIATTCを解説
国際水研の科学者が講演

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は11月2日、東京・港区の三会堂ビルで平成28年度第2回OPRTセミナーを開いた。水産研究・教育機構国際水産資源研究所くろまぐろ資源部温帯性まぐろグループ長の伊藤智幸氏がみなみまぐろ保存委員会（CCSBT）でミナミマグロの増枠が決まったことを報告した。同研究所かつお・まぐろ資源部の西田宏部長は全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）でまき網の規制強化が持ち越されたことを報告するとともに、ワシントン条約（CITES）締約国会議の結果を報告し、今後、科学的な議論ができる仲間づくりの必要性を強調した。

CCSBT：データ収集が増枠
に貢献獲り控えれば増える前例

同研究所の伊藤氏は、10月に開かれたCCSBT年次会合で2018～20年についてのミナミマグロの増枠とその背景を説明した。

CCSBTにおけるミナミマグロの資源評価は3年に1回行われている。14年の結果では親魚資源量は初期資源の9%で、依然として低いものの、僅かに増加している。

資源管理はRFMO（地域漁業管理機関）で初めて、MP（管理方式）と呼ばれる方式を採用。他のRFMOは資源評価が出た後に管理内容の議論を行うことが多いが、CCSB

Tでは「事前に」各国が管理の内容について合意している。

MPは「科学の不確実性を考慮し、観察データからTACを算定する方法」（伊藤氏）といい、OM（オペレーティング・モデル）と呼ばれる、資源動態をまねた仮想現実モデルで、徹底的なシミュレーションを実施。

ミナミマグロのMPでは、暫定回復目標を初期資源量の20%水準とし、それを2035年までに70%の確率で到達させるとしている。

ただし、CCSBTでMPが運用できているのは、ミナミマグロ1種だけを主に日本のはえ縄と豪州のまき網が漁獲するという、シンプルな漁業構造のため。日本のはえ縄が蓄積してきたCPUデータや体長データが豊富なことも、科学的な将来予測に大いに貢献した。

伊藤氏は「『獲り控えれば増える』という前例ができた」と指摘。また、日本国内では06年からIQ（個別漁獲枠）を導入し、漁業者が全個体にタグを付けて管理し、体長データなどを報告していることにもふれ、「漁業管理のコストがかかっているが、行政による漁獲統計情報の収集・整備が機能し、増枠につながった」と話した。

IATTC：まき網禁漁
日数拡大見送り

同研究所の西田氏は10月に開かれたIATTC再開会合とワシントン条約（CITES）締約国会議の結果を報告した。

IATTC水域はエクアドル、メキシコ、ベネズエラなど、まき網国が多い水域。メバチとキハダの資源

評価はともに、親魚資源は乱獲状態にあるが僅かに過剰漁獲ではない（獲り過ぎの一步手前の）状態とされている。特にメバチ資源については、まき網によるFADs（集魚装置）操業が資源悪化に大きな影響を与えている。

IATTC海域での現行管理措置は、まき網漁業で毎年62日間の全面禁漁、沖合特定区での1か月禁漁。はえ縄でメバチの国別漁獲枠が設定されている（日本の漁獲枠は3万2,372ト、14年は日本のはえ縄船約80隻が1万3,468トを漁獲）。

6月のIATTC第90回年次会合では、まき網の禁漁期間を25日間拡大した87日間とする案が提示されたが、まき網国の反対で合意できなかった。さらに10月に開かれた再開会合でも同様に合意できず、来年2月をめどに結論を出すこととなった。

CITES：保全論調強まる
科学的な議論できる仲間づくりを

他方、10月に開かれたCITESでは、クロトガリザメとオナガザメ類の附属書Ⅱの掲載が可決された。

西田氏は今回のCITESの印象について「国際取引規制が絶滅回避にどのように貢献するのか、取引規制に関わる実務的な困難さについても、十分検証されなかった」と振り返った。

サメ類については「環境保護や動物愛護の象徴であり、エコツーリズム資源として重要との意見が多く挙がった」ほか、NDF（種の存続に影響を与えない証明）の発行は困難ではなく、予防的に附属書掲載した方が持続的利用にもなっているという主張もみられた。途上国へのEUの影響力も支配的だった。

西田氏は改めてRFMOとCITESの違いについて説明。「科学的な議論ができる仲間づくりが不可欠で、『一時的な減少傾向を極度に外挿する』ような議論を排除するため、データの少ない魚種についても、生産性や分布の実態把握に努める必要がある」と強調した。

編集後記

「メバチ資源を何とかしないと」と、築地大物業会の早山会長が、初セリの挨拶で特に言及されて、今年が始まりましたが、目に見えた成果が得られないまま時間が過ぎ、年の瀬に至り、冷凍メバチの在庫が危険水準にまで減少しているとの声も聞きます。正直申し上げて失望感、無力感に浸っております。来年もOPRTはメバチ資源回復に向けた発信を続けて参ります。回復の実現に向けて、皆さまのご理解・ご尽力・ご支援を宜しくお願いいたします。良いお年をお迎えください。（長畠）